

SDGs に関する滋賀県企業の意識調査（2024 年）

# SDGs に積極的な企業、 「過去最高」の 54.7% に ～7 割が効果実感、従業員のモチベーションの向上への効果～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わず国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

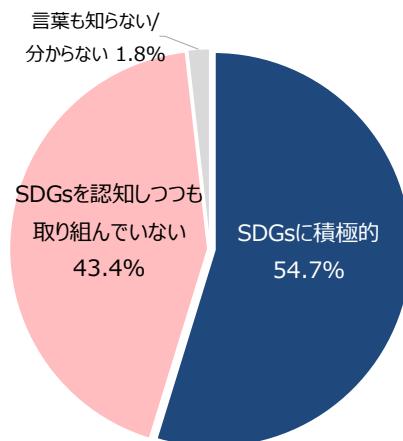
そこで、帝国データバンク滋賀支店は現在の SDGs に関する滋賀県企業の見解について調査を実施した。

※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は滋賀県内の企業 265 社で、有効回答企業数は 106 社（回答率 40.0%）。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 5 回目

## 調査結果（要旨）

1. 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 54.7%。
2. 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く
3. 現在力を入れている項目、今後最も力を入れたい項目ともに目標 8 「働きがいも経済成長も」がトップ
4. 取り組んでいる企業の 7 割が SDGs の効果を実感、「従業員モチベーション向上」がトップ
5. 約 4 社に 1 社が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

## SDGs への理解と取り組み



### 1. 『SDGs に積極的』は調査開始以降で最高水準の 54.7% に

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 24.5% となり、前年より 2.1 ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 30.2% で同 0.3 ポイント上昇した。

#### 合計すると『SDGs に積極的』

な企業は 2.4 ポイント増の 54.7% と、調査開始以降で最高水準を更新した。ただし、前年よりも、上昇幅は鈍化する結果となった。

企業からは、「昨年 10 月に SDGs 宣言を実施。事業活動・行動に結びつけて取り組んでいる」(化学製品製造) の声にあるように、直接的に事業と関連づけて取り組んでいる企業がみられた。

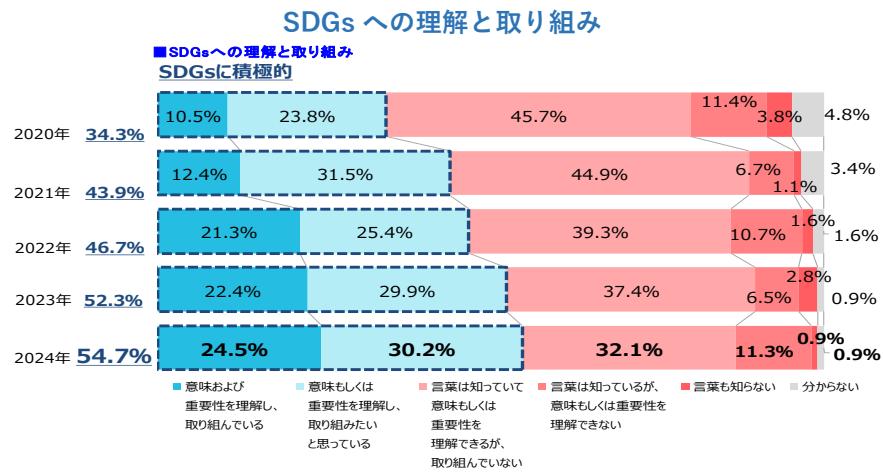
その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 32.1%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 11.3% だった。合計すると、SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 43.4% となり、『SDGs に積極的』な企業を 10 ポイント以上下回った。

### 2. 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

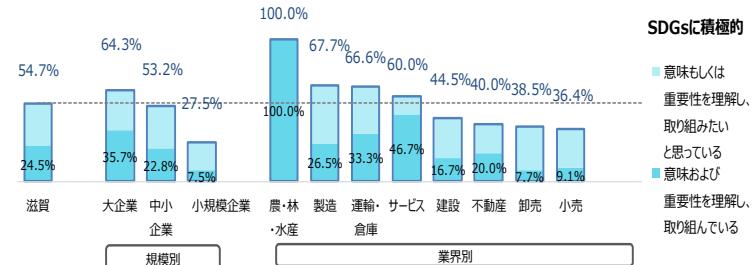
企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 64.3% と、全体を大幅に上回った。「中小企業」では 53.2%、うち「小規模企業」では 27.5% となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「SDGs に関して、大手企業が盛んに声を上げているが、中小企業ではその余力がない。そのことに関しては、業績が良いという条件で変わってくるのではないか。現状、絵に描いた餅でないだろうか」(化学製品製造) のような厳しい声も聞かれた。

他方、SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『農・林・水産』が 100.0% で最も高く、「製造」67.7%、「運輸・倉庫」66.6% と続いた。



### SDGs に積極的な企業割合 ~規模・業界別~



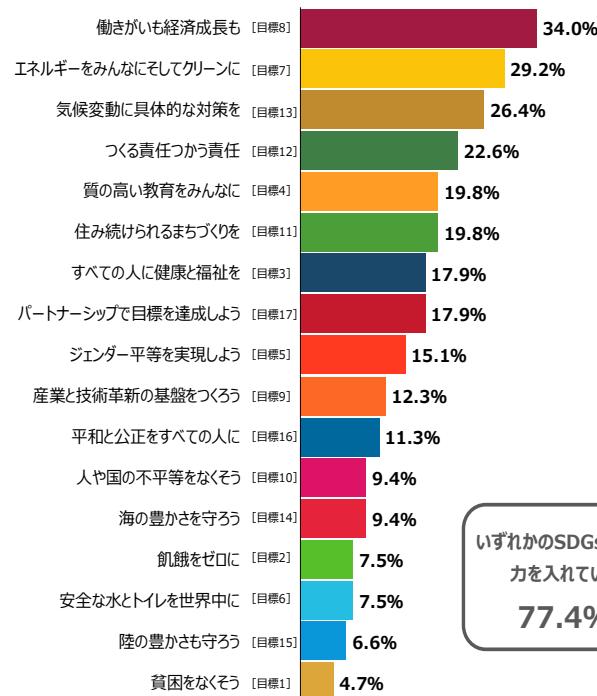
### 3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が34.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（29.2%）、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（26.4%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（22.6%）が続いた。

なかでも近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」（15.1%）は前年比3.0ポイント増となり上昇した。

総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は77.4%となり、SDGsに「取り組んでいない」と回答した企業でも、気付かないうちにSDGsに取り組んでいる企業が多数あることが分かった。

#### SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



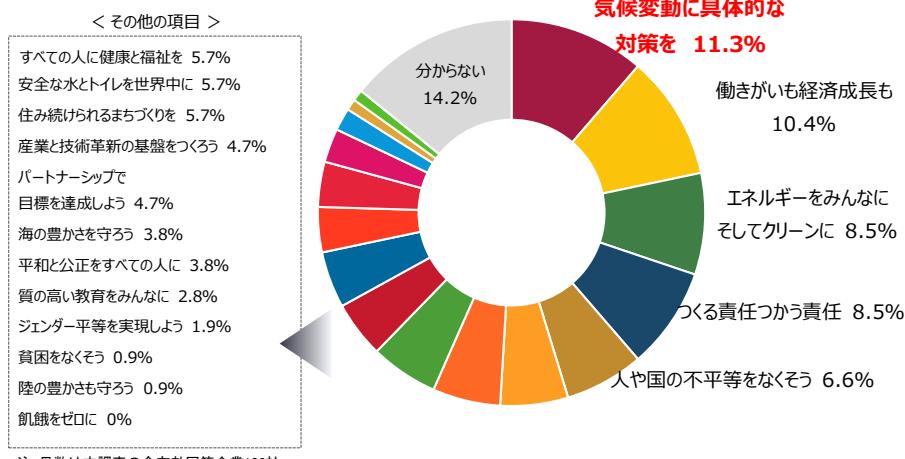
いずれかのSDGs目標に力を入れている  
77.4%

注：母数は本調査の全有効回答企業106社

### 4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と異なる「気候変動に具体的な対策を」が11.4%でトップとなり、次いで、「働きがいも経済成長も」（10.4%）、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（8.5%）が上位に並んだ。

#### SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



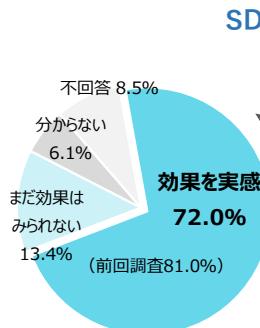
注：母数は本調査の全有効回答企業106社

### 5. 企業の 7 割が SDGs の効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

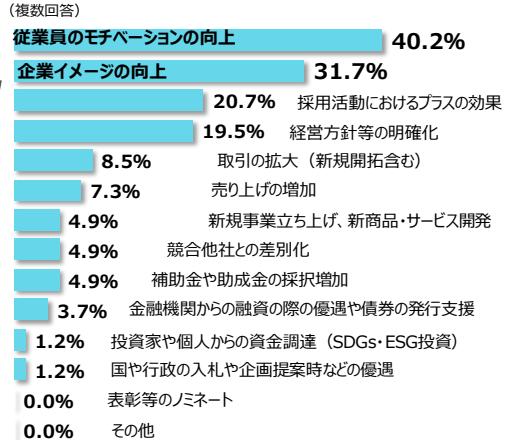
現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査 (81.0%) から 9.0 ポイント減の 72.0% となった。

なかでも、「従業員のモチベーションの向上」が 40.2% でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「企業イメージの向上」 (31.7%) も 3 割台で続いた。以

下、「採用活動におけるプラスの効果」 (20.7%)、「経営方針等の明確化」 (19.5%) が続いた。また、「売り上げの増加」が 7.3%、SDGs をビジネスチャンスとして捉え、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が 4.9% あり、SDGs への取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。



#### SDGs への取り組みによる効果



注: 母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標 (項目) のいずれかを選択した企業82社

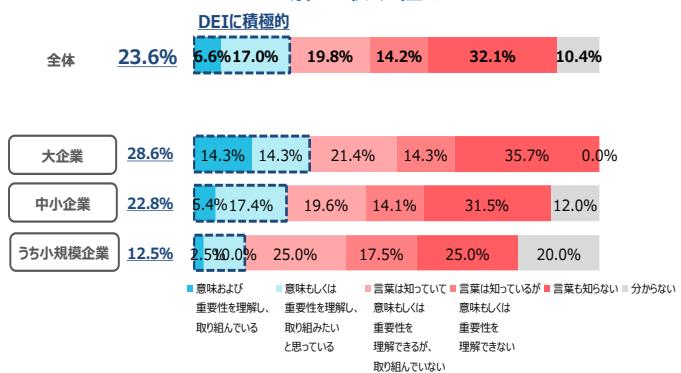
### 6. 約 4 社に 1 社が DEI (多様性、公平性、包摂性) への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEI<sup>1</sup> (Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性)」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社における DEI への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 6.6%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 17.0% だった。合計すると 23.6% となり、約 4 社に 1 社が『DEI に積極的』であることが判明した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 19.8%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 14.2%、「言葉も知らない」は 32.1% だった。

取り組んでいない企業の比率は、小規模企業が最も高く、SDGs と同様に企業規模が小さいほど『DEI に積極的』な割合が低い傾向にある。

#### DEI への理解と取り組み



<sup>1</sup> DE&I とも表記される

## 7. まとめ

本調査の結果、24.5%の企業が現在、SDGsの意味などを理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGsに積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の54.7%だった。また、SDGsを意識せずにSDGsに該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多く聞かれた。また、規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からぬ企業もみられた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後はSDGsに取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

株式会社帝国データバンク 滋賀支店

【問い合わせ先】利光堅太郎 077-566-8230

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。